

【施策評価調査】

施策名	6-1-5 行政区連合体の組織化		129	政策である「協働」を進めるための手段や環境・基盤づくりのうちの一つです。地域コミュニティの活性化を図り、住民と町の協働を進めるうえで、住民相互の結びつきの範囲を考慮すると、小学校単位が適正な規模と考えられることから、行政区の連合体を組織化することを検討するものです。
	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部 住民課	担当 リーダー	協働推進担当 山野井 紀泰	地域交流センターの整備にあわせて、平成22年度からは複数の行政区が連携する行政区連合体の組織化について検討を開始し、平成27年度までには、全ての小学校区単位に連合体を組織します。この連合体によって地域活性化に取組むとともに、防災・防犯組織の拠点としても位置付けます。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていません。(まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)			

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 行政区連合体制組織化率 (%)	行政区組織化実績	計画					33%
	0%	実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていないことから、本指標を記載することができません。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	0	0	0	0	261,000
	決算	0	0	0	0	

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	
	H21 現計			
	H22 計画			今後の方向性 (総合評価)
	H21 現計			
	H22 計画			今後の方向性 (総合評価)
	H21 現計			
	H22 計画			今後の方向性 (総合評価)
	H21 現計			
	H22 計画			今後の方向性 (総合評価)

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	住民協働推進計画の策定作業(H20.8.29開始、H21.9月現在未策定)のなかで、具体的な検討を行うとしているため、現時点では明確なビジョンを示せない状況です。	
廃止方向			
総合評価	推進計画策定議論のプロセスを重視する上で、当施策のイメージをどう提示していくのか、議論を見極めながら施策の方向性を検討すること。		